

令和2年9月市議会定例会 一般質問

# 個別質問答弁書

質問第3号

小林 隆利

議員

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3 号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁		
1 市政についての質問				① 国では、新型コロナウイルス感染症対策として、第一次補正予算で、予備費		
(1) 上田市の財政について				1兆5千億円を含む2兆5千6百91億4千万円、第二次補正予算で、		
ア 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経				予備費1兆円を含む3兆1千9百11億4千万円、合計5兆7千6百02億8千万円の補		
済対策として、特別定額給付金などを補正計				正予算を計上しており、この結果、国の一般会計の予算規模は、当初予算の		
上してきたが、今年度の一般会計予算の規模				約1.6倍の1兆6百02億6千07万円となっています。このうち、地方に配分		
と今後の見通しについての見解はどうか。				される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、第一次補正		
				予算で1兆円、第二次補正予算では2兆円増額され、合計3兆円が予算計上さ		
				れました。		
				② 市では、今年度、9月補正予算の第6号まで、合計2兆2千5百億円余の補正予算		
				を編成し、このうち、新型コロナウイルス対策関連経費として、特別定額給付		
				金や子育て世帯への臨時特別給付金の支給などのほか「新型コロナウイルス感		
				染症対応地方創生臨時交付金」を最大限活用し、感染防止対策、子育て世帯支		
				援、事業者支援、消費喚起事業など、市独自支援策を含め、総額1兆9千7百億円余		
				の事業費を計上しています。		

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3 号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁		
				<p>③ この結果、当市においては、9月補正予算を含め、一般会計の予算規模は979億2千570万円余となり、前年同時期の予算と比較して、41.3%の大幅な増となっています。また、新型コロナウイルス対策関連経費のうち、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用する事業は、54件、33億円余となっています。</p>		
				<p>④ こういった状況の中、上田圏域では、先月28日に、県独自の感染警戒レベルがレベル4に引き上げられ、「新型コロナウイルス特別警報」が発令されたため、県と連携し、感染症対策を強化するとともに、今後も引き続き、市内の感染状況等を踏まえ、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図るための施策に取り組んでいく必要があると考えており、感染拡大の状況によっては、過去最大となっている予算規模の更新が続くものと見込んでいます。</p>		

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3 号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁		
イ 今年度の歳入のうち、市税の調定や収納状況はどうか。また、徴収猶予の状況はどうか。				<p>① 令和2年度の市税の7月末現在の調定額は207億9千400万円余、うち令和2年度課税分は200億3千700万円余です。毎月調定が行われる法人市民税、市たばこ税、入湯税等については7月分までの調定となりますが、昨年同期と比べ、現年度課税分は0.15%、2千900万円余減少しています。</p> <p>② 令和2年度課税分の税目別では、個人市民税、法人市民税、市たばこ税、入湯税が減少し、固定資産税と軽自動車税は微増となっています。</p> <p>特に、入湯税では減少率が大きく、73.66%、約900万円余の減少となっており、これは、4月から7月までの入湯客が昨年と比べ約69,000人減少したため、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けています。</p> <p>一方、固定資産税については1.78%、1億6千900万円余増加しており、これは地価の下落が続いているものの、農地の宅地化、家屋の新增築の増加など増額要因が上回ったことなどによります。</p>		

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3 号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁		
				<p>③ 令和2年度課税分の市税の収納率は、前年同期（7月比）と比べ0.22ポイント低下し、収入済額は5千500万円余減少しています。</p> <p>税目別では、個人市民税が0.03ポイント、5千100万円余、法人市民税が0.74ポイント、3千100万円余、入湯税が0.79ポイント、880万円余それぞれ低下、減少しています。</p>		
				<p>④ 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少した場合において、無担保かつ延滞金なしで1年間、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する地方税等を徴収猶予できるという特例措置が創設されました。</p> <p>市としましては、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況に置かれている納税者に対し、この徴収猶予の特例措置を活用した対応を図っています。</p>		
				<p>⑤ 上田市における8月24日現在の徴収猶予件数は延べ229件、猶予額は2億1千300万円余となりました。</p>		

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3 号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁		
				<p>猶予額のうち、特例猶予分が1億3千万円余、現行法での猶予分が8千200万円余です。</p>		
				<p>税目別では、固定資産税が85.7%を占め1億8千300万円余、個人市民税が10.7%で2千200万円余、法人市民税が3.5%で700万円余となりました。</p>		
<p>ウ 合併算定替の最終年度であるが、普通交付税の算定結果はどうか。</p>				<p>① 7月31日に決定された「令和2年度普通交付税大綱」による本年度の当市の普通交付税額は、133億2千887万円、臨時財政対策債発行可能額は18億6千560万円余です。</p>		
				<p>② 基準財政需要額では、起債の償還終了に伴う公債費が減少する一方で、幼児教育・保育の無償化、新たに創設された地域社会再生事業費が増えたことなどにより、前年度比で約9億円増加しました。</p>		
				<p>基準財政収入額では、消費税率の引き上げによる地方消費税交付金や新たに創設された法人事業税交付金が増えたことなどにより、前年度比で</p>		

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3 号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁		
				約8億4千000万円増加しています。		
				また、合併算定替の縮減額が前年度比で約2億5千000万円増加しており、結果として普通交付税は対前年度比△1億4千534万円余、△1.1%の減、臨時財政対策債も△6千389万円余、△3.3%の減となりました。		
				③ 当初見込と比較すると、普通交付税が2億2千887万円の増、臨時財政対策債が1千560万円余の増の決定額となっており、この上回り分は補正予算の所要一般財源として活用していきます。		
				④ 合併算定替については、市町村合併後、当面は行政運営に係る経費の急激な節減が困難であることを考慮し、旧市町村が合併しなかったと仮定した場合に算定される交付税額の合算額と、新市町村の算定額とを比較し、大きい方の額を普通交付税とする特例制度で、合併後10年間は合併算定替による増加額の全額が交付されますが、11年目から5年間で段階的に縮減され、16年目からは、新市の算定額、いわゆる「1本算定」により交付されることとなります。		

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3 号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁		
				<p>⑤ 合併算定替と一本算定との差額である合併算定替えによる加算額は、10億8千708万円余です。今年度は合併算定替が最終年度のため、縮減率は90%となり、縮減額は9億7千838万円、差額である合併算定替による実質の加算額は1億870万円余となりました。</p>		
				<p>⑥ 令和3年度からは一本算定となり、合併算定替による加算措置がなくなるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が長引くと、当面は収支減が見込まれ、一般財源全体での大きな増額は見込めないものと考えており、こういった状況も踏まえ、適切な財政運営に努めていきます。</p>		



上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
1 市政についての質問				<p>① 当面の財政運営は、まずは、新型コロナウイルス感染症拡大への対応について、市民の命、生活、雇用を守り、不安を解消していくことが重要であり、これまで予算化した様々な感染症対策や支援等の施策を、迅速かつ的確に実行するとともに、更なる感染拡大防止に向け、収束するまでの間は、時機を逸することなく対応していきます。</p> <p>感染症のリスクは身近に存在しており、新しい生活様式を実践するとともに感染拡大の防止と経済活性化を両立し、一刻も早くこの困難から立ち直らなければなりません。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せないものの、今後については、経済再生と健全な財政運営の両立が課題となり、ポストコロナの経済社会の変化を見据え、歳出面において、これまで以上に選択と集中を徹底し、予算の重点化を図る必要があると考えています。</p>			
(1) 上田市の財政について							
エ 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、感染症予防対策や令和元年東日本台風の復旧・復興、地域経済の様々な課題があるが、今後の財政見通しについて、見解はどうか。							

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				<p>③ 今年度は、市税等の減収が見込まれており、また、「猶予特例債」といった一時的な減収に対応できる資金繰り制度が措置されましたが、新型コロナウイルスの影響が長く続くとなると経済活動の早期回復は望めず、令和3年度以降の財政運営にも影響を与えることが懸念され、中期的には厳しい状況が続くことが予想されます。</p> <p>一方、令和元年東日本台風災害からの復興に関しては、早期の復旧に向け、現在も復旧工事が進められていますが、近年、激甚化・頻発化する災害への対応として、防災・減災対策も並行して取り組んでいくことも課題となっています。</p>			
				<p>④ 間もなく、国の令和3年度予算について、基本方針でその方向性が示されますが、地方財政は、国の制度に大きく左右されますことから、今後の国の動向を注視し、社会保障や感染症対策、防災対策など、必要な地方の一般財源総額と地方交付税総額の確保について、市長会等を通じて国に要望していきたいと考えています。</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課
質問要旨				答 弁			
1 市政についての質問				<p>① 政府は、都市部を中心とした新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受け、4月7日に緊急事態宣言を発令し、東京をはじめとする7都府県に対し外出の自粛や施設利用の制限を要請、その後4月16日には対象が全国に拡大され、5月25日に解除されました。</p> <p>② この緊急事態宣言では、不要・不急の外出自粛要請が示されたことで、外食を中心に食品などの需要が減少し、農産物では特に牛肉やイベントの中止に伴う切り花の需要が減少しました。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う上田市内の農業経営者への影響については、外食需要が減少したことにより、牛肉やレタスなどの高原野菜の価格が低迷し、特にレタスは、7月下旬までの長雨など天候不順による生育不良が加わり、出荷調整が6月から7月にかけて行われましたが、8月以降は天候の回復と、家庭消費などが好調になったことから市場価格に改善が見られています。</p> <p>また、牛肉については、需要の減少に伴う在庫量の増加が課題となっています。</p>			
(2) 農業振興について							
ア 新型コロナウイルス感染症の拡大による市内農業経営者への影響はどうか。							
また、著しく収益が落ち込む農業経営者に対する支援について、現状と今後の考えはどうか。							

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課
質問要旨				答 弁			
				④ また、切り花は、スターチス・トルコギキョウなどのイベント用の『切り花』の需要減少が心配されましたが、信州うえだ農協をはじめとする関係団体の協力もあり、個別販売による注文を多くいただき、需給調整が図られ影響は最小限に抑えられたものと受けとめています。			
				⑤ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた農業経営者に対する支援の状況については、長野県上田農業農村支援センターや信州うえだ農協などと連携し、国の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援施策を活用し支援に取り組んでいます。			
				⑥ 支援施策に係る手続きの情報提供については、迅速に市内の農業経営者の皆様にお伝えするため、上田市のホームページをはじめ、信州うえだ農協のホームページや生産部会などを通じ情報提供に努めています。			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課
質問要旨				答 弁			
				<p>⑦ 具体的には、販路回復・事業継続のための機械・設備の導入、人手不足の総合的な支援をする「経営継続補助金」で補助率は4分の3、上限額は100万円、併せて感染拡大防止の取組に要する経費として、「消毒・飛沫対策」などに要する費用補助として、定額で、上限額50万円があり、合わせて150万円となる支援策です。</p>			
				<p>⑧ また、この制度は複数の農業者で構成する生産部会などでも共同申請が可能であり、その場合は、上限額が1,500万円までとされ、現在の申請状況は個人・法人合わせて167件です。</p>			
				<p>⑨ また、新型コロナウイルスの影響による需要減少で、市場価格が低下するなどの影響を受けた野菜・切り花・果樹などの高収益作物については、次期作に前向きに取り組む生産者を支援する「高収益作物次期作支援交付金」があります。</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課
質問要旨				答 弁			
				<p>⑩ これは、令和2年2月から4月までの間に、野菜・切り花・果樹について出荷実績がある場合、又は廃棄などにより出荷できなかった農業経営者に対する支援制度で、次期作に向けて、「生産・流通コストの削減」、「種苗・肥料・農薬等の資材購入」、「土壌改良剤の投入」などのメニューの中から2つを選択し取り組むことで、交付金を受けられるもので、面積当たりの基本単価による補助額が交付される支援策です。</p>			
				<p>⑪ 現時点での申請状況は、個人・法人合わせて16件となっておりますが、上田市のホームページや信州うえだ農協の生産部会などを通じ制度の説明や農業経営者への周知も図られているため、今後、申請件数の増加が見込まれます。</p> <p>なお、申請の手続きは「経営継続補助金」は9月上旬から、「高収益作物次期作支援交付金」は、9月中旬から次の公募が開始される予定です。</p>			
				<p>⑫ さらに、「農業労働力確保緊急支援事業」として、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた人材が確保できなかった場合や、小学校の臨時休校</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課
質問要旨				答 弁			
				に伴い子供の保護者である従業員が勤務できなくなった場合のほか、観光農園などで観光客の減少により収穫できなかった場合などの「掛り増し経費」が支援対象で、申請期限は本年12月31日（木）となっています。			
				⑬ なお、この申請手続きについては、農業経営者自身が、農業委員会系統組織の一般財団法人全国農業会議所へ直接申請いただくものとなっており、上田市としても、市内の農業経営者に対しホームページの掲載や信州うえだ農協と連携しながら制度を広く周知できるよう引き続き情報提供をしていきます。			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課・福祉課・商工課
質問要旨				答 弁			
イ 公的な業務を担う社会福祉協議会や市内商工団体について、職員人件費に関する支援を行っているか。 また、その目的は何か。				<p>① 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された、収益事業を行わない公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、地域住民が主体となって福祉の推進を図るために活動を行うことを目的とする組織であることから、上田市社会福祉協議会の職員人件費に対する支援を行っています。</p> <p>② また、市内の三商工団体（上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会）が実施する、中小企業者等に対する伴走型の経営改善指導事業や、商工祭などの各種イベントの開催を行う地域振興事業に対しては、経営指導員等の人件費も含めて補助金を交付し、活動支援を行っています。</p> <p>③ その目的は、経営資源が限られている中小企業や小規模企業の経営支援を通じて、雇用の維持・創出等に寄与していただくほか、市からの委託事業についても取り組んでいただくことで、市と連携して産業振興を促進させ、地域経済の活性化及び発展を図ることにあります。</p>			



上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課・福祉課・商工課
質問要旨				答 弁			
<p>・農協は法的には民間経済団体だが、農業は命を守る最重要産業の一つであり、その中でも営農指導事業は公的な役割が非常に大きく、他の自治体では営農指導事業を実施する農協に対し補助金を交付している事例があることから、上田市としても農協に対し、営農技術員に対する補助金を交付するなどの支援はできないか。</p>				<p>① 農協の営農指導事業に対する支援の考え方としては、農協の営農指導事業は、地域の農業振興を図るため、農畜産物の栽培等に関する指導や販売支援、経営相談・指導、市場情報の提供、新しい作物や技術の導入など、農業者の相談相手となる営農指導員を配置し、生産現場や集荷場などへ出向き地域の農業者に寄り添った活動をしています。</p>			
				<p>② また、営農指導員は個々の農業者の技術・経営の指導だけでなく、地域農業振興ビジョンの策定、農地利用調整、生産部会活動の支援などのほか、農業振興に係る地域の課題解決に向けた活動や、担い手の育成、安全・安心な農畜産物生産体制づくりなど幅広い役割も担っており、現在、信州うえだ農協内では、39名の営農指導員が指導事業に従事しています。</p>			
				<p>③ この営農指導事業は、今後少子・高齢化が進み労働人口も減少することが想定される中で、市内の農業振興を確実に持続可能な形で推進していくための役割は大きいと考えています。</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課・福祉課・商工課
質問要旨				答 弁			
				④ また、現在進めている「人・農地プランの実質化」に向けた取り組みの中でも、営農指導事業に係る地域の情報や、地域の農地を担っていただく農業経営者の情報を共有し、さらに、近年の地球温暖化などの影響による農作物等の生育不良や品質低下などへの対応や、農畜産物に係る地域ブランドの確立、農業者の経営効率を高めるためのAI・IOTを活用したスマート農業への支援など、指導人材の育成も急務な課題であると考えています。			
				⑤ こうした状況から市内で展開される営農指導事業に対する支援については、他の農協の事業状況を見ながら検討したいと考えています。			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	3	号	質問議員	小林 隆利	議員	担当課	農政課
質問要旨				答 弁			
ウ 市が営農に対する専門技術職の職員を採用し、農協の営農指導体制の充実強化を図り、特色ある農業振興を図るべきと考えるが、見解はどうか。				① 営農指導事業及び営農指導員の活動は、技術・知識のみでは図れない地域の結びつきに基づく重要な活動であると考えています。			
				② 現在、市においては、2名の農業技術職員が在籍していますが、平成5年度以降採用されておらず、新たに専門的な営農知識を習得した職員を採用することにより、信州うえだ農協や長野県上田農業農村支援センターなどの技術指導職員との連携により、地域農業の課題の掘り起こしや、その解決に向けた取り組みのほか地域農産物のブランディングなどにつながるものと考えています。			
				③ 国民の命を守る重要な産業である農業の振興につなげていくためにも、他市の専門職員の採用状況を見ながら検討していきたいと考えています。			